



2025年2月12日

各 位

会 社 名 日本板硝子株式会社
代表者名 代表執行役社長兼CEO 細沼 宗浩
(コード：5202、東証プライム)
問合せ先 IR部長 源甲斐 洋行
(TEL. 03-5443-0100)

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年2月7日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月7日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 細沼 宗浩
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-0100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	629,966	2.8	10,806	△66.3	△6,202	—	△9,303	—	△10,079	—	△15,502	—
2024年3月期第3四半期	612,696	8.2	32,093	32.9	21,075	—	14,086	—	13,503	—	△10,902	—

	基本的1株当たり 四半期利益
	円 銭
2025年3月期第3四半期	△126.74
2024年3月期第3四半期	132.29

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,030,778	155,546	120,151	11.7
2024年3月期	1,007,585	153,838	124,275	12.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	2.1	16,000	△55.4	△11,000	—	△16,000	—	△17,000	—	△207.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年2月7日付で開示したレビュー未了の第3四半期決算短信にて業績予想の修正を行っていますが、その予想値からの修正はありません。2025年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株式にかかる配当金額（2025年3月31日時点で適用される6.5%により計算）を控除した金額を、2024年12月末時点の普通株式の発行済株式数から2024年12月末の自己株式数及び譲渡制限付株式数(375,100株)を控除した91,122,883の株式数で除して算定しています。2025年3月期連結業績予想についての詳細は、2025年2月7日付で別途開示しております「2025年3月期第3四半期 決算説明資料」の2025年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	91,532,799株	2024年3月期	91,401,499株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	34,816株	2024年3月期	33,404株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	91,113,997株	2024年3月期3Q	90,996,058株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				65,000.00	65,000.00

（注）上記の未償還のA種類株式は、30,000株です。A種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2018年12月7日付で5,000株を、2019年6月6日付で5,000株をそれぞれ取得及び消却しています。2025年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は1,950百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	5
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結貸借対照表	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

1) 全体の状況

当第3四半期においても、当社グループが事業を行う市場における事業環境は引き続き多くの主要市場で逆風を受けました。特に欧州の建築用ガラス市場は前年から大きく悪化しました。一方、太陽電池パネル用ガラスは堅調でした。自動車用ガラス事業も多くの地域において販売数量が横ばいまたは若干減少し、厳しい事業環境でした。高機能ガラス事業は全般的に改善しました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,300億円（前年同期は6,127億円）となり、前年同期をやや上回りました。これは自動車用ガラス事業と高機能ガラス事業での増収によるものです。営業利益は108億円（前年同期は321億円）と前年同期を下回りましたが、これは主に建築用ガラス事業の減益によるものです。個別開示項目（純額）は、25億円の費用（前年同期は9億円の収益）でした。金融費用（純額）は182億円（前年同期は204億円）と減少し、持分法による投資利益は37億円（前年同期は37億円）となり前年同期並みでした。前年はロシアにおけるジョイント・ベンチャー売却に伴い、一過性の利益として48億円を計上しました。法人所得税の31億円（前年同期は70億円）は通期の見積実効税率に基づき計算しています。営業利益が減少した結果、親会社の所有者に帰属する四半期損失は101億円（前年同期は135億円の利益）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち43%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち51%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち6%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター用レンズ及び光ガイドの製造・販売、並びにエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		営業利益（△は損失）	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	274,144	274,507	8,643	26,194
自動車用ガラス事業	318,907	305,857	2,609	9,308
高機能ガラス事業	36,173	29,643	5,704	5,692
その他	742	2,689	△6,150	△9,101
合計	629,966	612,696	10,806	32,093

建築用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は2,741億円（前年同期は2,745億円）、営業利益は86億円（前年同期は262億円）となりました。売上高・営業利益は欧州を中心に多くの地域で販売数量の減少と販売価格の低下の影響を受け前年同期比で減少しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の34%を占めています。売上高は経済活動の減速に伴い販売数量が減少し販売価格も低下したため前年同期比で減少しました。市況の悪化による影響は、投入コストの低下により一部軽減されました。需要が弱い状況が継続していることを踏まえ、ドイツ・グラートベック工場で稼働するフロート窯2基のうち1基について、2025年1月に生産を停止する決定をしたことを2024年10月10日に公表いたしました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の33%を占めています。売上高および営業利益は前年と同水準でした。日本では販売価格は安定していたものの、販売数量が減少したため減益となりました。その他東南アジアでは引き続き厳しい市場環境が続きました。太陽電池パネル用ガラスは堅調に推移しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の33%を占めています。営業利益は前年同期比で減少しました。北米では商業用建物市場が力強さを欠き、業績は減速しました。先般2025年1月16日に公表しました通り、米国オハイオ州ロスフォード工場のフロートガラス生産設備の転換工事が完了し火入れを行いました。以前は一般建築用のガラスを生産していましたが、今後は太陽電池パネル用ガラスの生産を行う予定です。南米における需要も、アルゼンチンでの厳しい市場環境を反映し減少しました。

自動車用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は3,189億円（前年同期は3,059億円）、営業利益は26億円（前年同期は93億円）となりました。売上高は、多くの地域において現地通貨ベースでは前年と同水準でしたが、円安による為替影響の恩恵を受けたため増加しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の41%を占めています。売上高は現地通貨ベースで前年同期比でわずかに減少しましたが、日本円ベースでは為替の影響により増加しました。営業利益については前年同期を下回りました。欧州地域の需要およびコスト上昇が継続している状況を勘案し、ドイツ・ヴィッテン工場における生産体制の見直しについて2025年1月24日に公表しました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の19%を占めています。売上高・営業利益は前年同期比で増加しました。日本の販売数量は一部の取引先における生産停止の影響を受けたものの、それを除けば安定していました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高はグループ全体における当事業売上高の40%を占めています。売上高は前年同期比で増加したものの営業利益は減少しました。北米の市場は全般的に安定していましたが、販売数量は一部取引先での生産停止の影響を受けました。南米では、前年同期比でアルゼンチンの販売数量は減少したものの、ブラジルでは増加しました。

高機能ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は362億円（前年同期は296億円）、営業利益は57億円（前年同期は57億円）となりました。

売上高は、多くの事業で需要が回復したため前年同期比で増加しました。営業利益は、前年同期並みでした。ファインガラス事業では、売上高は前年同期比でわずかに改善しました。情報通信デバイス事業では、プリンターおよびスキナーに対する需要が回復しました。自動車エンジンのタイミングベルト用ガラスコードは補修用市場での強い需要を背景に販売数量が増加しました。メタシャイン®の売上高は化粧品向けで増加しました。

持分法適用会社

持分法による投資利益は37億円（前年同期は37億円）と前年同期並みでした。前年度はこれに加えロシアにおけるジョイント・ベンチャー売却に伴い一過性の利益48億円を計上しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

2024年12月末時点の総資産は10,308億円となり、2024年3月末時点から232億円増加しました。資本合計は1,555億円となり、2024年3月末時点の1,538億円から17億円増加しました。当第3四半期連結累計期間において四半期損失を計上しましたが、為替影響およびその他の変動により軽減されました。

2024年12月末時点のネット借入残高は、2024年3月末より604億円増加して5,078億円となりました。ネット借入の増加の大部分は戦略投資の増加および運転資本の変動によるものです。為替影響によるネット借入の増加は28億円でした。また、総借入残高は5,654億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、68億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による378億円の支出等により396億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは464億円のマイナス（前年同期は124億円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績予想についての詳細は、2025年2月7日付で別途開示しております「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2025年3月期第3四半期決算説明資料」の2025年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

当社グループは、2025年3月期から2030年3月期までの6年間を対象とする中期経営計画である「2030 Vision：Shift the Phase」を掲げ、持続可能な社会の発展に不可欠な存在として、次のフェーズへの移行に向けた変革を推進しています。

2030年までの中期経営計画の中間地点である2027年3月期の財務目標を以下の通り設定しました。

収益性 (P/L)	営業利益	640億円
	営業利益率	7%
▼		
キャッシュ創出 (C/F)	フリー・キャッシュ・フロー	270億円
▼		
財務基盤の安定化 (B/S)	有利子負債	4,420億円
	自己資本比率	15%

当社グループは目標の達成に向けて、4つの戦略的な柱を据えています。

- ・Business Development（ビジネスデベロップメント）- 新製品および事業開発の強化を図り
- ・Decarbonization（脱炭素化）- 社会の脱炭素化への貢献を目指す
- ・Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）- デジタルをフル活用した付加価値の高いオペレーションを構築して
- ・Diverse Talent（多様な人材）- フェーズシフトをもたらす真に多様で包括的なチームを実現する

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	(5) (c)	629,966	612,696
売上原価		△505,238	△472,363
売上総利益		124,728	140,333
その他の収益		1,333	515
販売費		△50,797	△47,791
管理費		△60,706	△58,266
その他の費用		△3,752	△2,698
営業利益	(5) (c)	10,806	32,093
個別開示項目収益	(5) (d)	555	2,107
個別開示項目費用	(5) (d)	△3,077	△1,177
個別開示項目後営業利益		8,284	33,023
金融収益	(5) (e)	3,062	6,248
金融費用	(5) (e)	△21,254	△26,642
持分法適用会社に対する金融債権の減損 損失の戻入益		—	3,740
持分法による投資利益		3,706	3,682
持分法投資に関するその他の利益		—	1,024
税引前四半期利益（△は損失）		△6,202	21,075
法人所得税	(5) (f)	△3,101	△6,989
四半期利益（△は損失）		△9,303	14,086
非支配持分に帰属する四半期利益		776	583
親会社の所有者に帰属する四半期利益 （△は損失）		△10,079	13,503
		△9,303	14,086
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 （△は損失）（円）	(5) (g)	△126.74	132.29
希薄化後1株当たり四半期利益 （△は損失）（円）	(5) (g)	△126.74	95.05

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益（△は損失）	△9,303	14,086
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	△408	3,498
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	1,609	△1,755
純損益に振り替えられない項目合計	1,201	1,743
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,717	△17,013
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△376	39
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動（法人所得税控除後）	693	△9,757
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,400	△26,731
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△6,199	△24,988
四半期包括利益合計	△15,502	△10,902
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△2,714	△15,244
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△12,788	4,342
	△15,502	△10,902

（2）要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	85,316	84,172
無形資産	48,890	46,734
有形固定資産	453,786	431,212
投資不動産	135	136
持分法で会計処理される投資	27,975	26,164
退職給付に係る資産	30,434	28,704
契約資産	267	320
売上債権及びその他の債権	6,399	4,787
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	24,880	23,537
デリバティブ金融資産	4,280	4,718
繰延税金資産	37,415	35,802
	<u>719,777</u>	<u>686,286</u>
流動資産		
棚卸資産	175,576	173,068
契約資産	1,946	1,280
売上債権及びその他の債権	75,609	87,853
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	206	—
デリバティブ金融資産	1,923	3,063
現金及び現金同等物	51,360	51,183
	<u>306,620</u>	<u>316,447</u>
売却目的で保有する資産	4,381	4,852
	<u>311,001</u>	<u>321,299</u>
資産合計	<u>1,030,778</u>	<u>1,007,585</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	141,077	144,223
デリバティブ金融負債	1,960	3,816
仕入債務及びその他の債務	151,876	184,149
契約負債	22,030	17,560
引当金	14,466	18,286
繰延収益	470	512
	<u>331,879</u>	<u>368,546</u>
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	947	1,346
	<u>332,826</u>	<u>369,892</u>
非流動負債		
社債及び借入金	420,954	356,332
デリバティブ金融負債	1,418	2,089
仕入債務及びその他の債務	4,435	4,125
契約負債	25,164	29,331
繰延税金負債	20,042	19,711
退職給付に係る負債	48,322	49,336
引当金	18,335	19,237
繰延収益	3,736	3,694
	<u>542,406</u>	<u>483,855</u>
負債合計	<u>875,232</u>	<u>853,747</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,890	116,853
資本剰余金	155,839	155,840
利益剰余金	△58,714	△56,882
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△25,816	△23,488
	<u>120,151</u>	<u>124,275</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>120,151</u>	<u>124,275</u>
非支配持分	35,395	29,563
資本合計	<u>155,546</u>	<u>153,838</u>
負債及び資本合計	<u>1,030,778</u>	<u>1,007,585</u>

（3）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	116,853	155,840	△56,882	△68,048	△23,488	124,275	29,563	153,838
四半期包括利益合計			△10,487		△2,301	△12,788	△2,714	△15,502
超インフレの調整			10,605			10,605	9,206	19,811
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△457	△2,407
譲渡制限付株式報酬	24	13				37		37
新株予約権の増減	13	13			△26	—		—
自己株式の取得					△1	△1		△1
子会社等に対する所有持 分の変動額		△27				△27	△203	△230
2024年12月31日残高	116,890	155,839	△58,714	△68,048	△25,816	120,151	35,395	155,546

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	116,756	155,746	△86,675	△68,048	△20,739	97,040	27,828	124,868
四半期包括利益合計			17,001		△12,659	4,342	△15,244	△10,902
超インフレの調整			11,453			11,453	9,935	21,388
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△548	△2,498
譲渡制限付株式報酬	28	11				39		39
新株予約権の増減	65	65			△130	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
2023年12月31日残高	116,849	155,822	△60,171	△68,048	△33,529	110,923	21,971	132,894

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5) (j)	16,359	38,122
利息の支払額		△18,184	△21,117
利息の受取額		2,390	6,290
法人所得税の支払額		△7,378	△4,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,813	19,190
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		343	3,686
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の売却による収入		134	—
有形固定資産の取得による支出		△37,799	△39,688
有形固定資産の売却による収入		1,206	112
無形資産の取得による支出		△3,513	△2,497
無形資産の売却による収入		1	3
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出		△14	△12
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		201	1
貸付金による支出		△190	△221
貸付金の返済による収入		10	7,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,621	△31,569
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△1,950	△1,950
非支配持分株主への配当金の支払額		△423	△344
社債償還及び借入金返済による支出		△63,329	△102,973
社債発行及び借入れによる収入		115,882	92,341
自己株式の取得による支出		△1	△1
非支配持分株主との資本取引による支出		△230	—
その他		△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,949	△12,927
現金及び現金同等物の増減額		3,515	△25,306
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (k)	44,278	68,518
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,137	△36
超インフレの調整	(5) (l)	2,398	3,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5) (k)	49,054	46,203

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度（2024年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同じです。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定は以下の通りです。

以下に掲げるそれぞれの項目において、見積り及び仮定が予期せず変動する状況が生じた場合、連結貸借対照表で認識する資産と負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんや無形資産の回収可能性を評価する際は、当社グループで識別された資金生成単位（CGU）での使用価値と、各CGU内の資産の帳簿価額を比較します。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いた現在価値として算定しています。割引率の選択は使用価値を算定する上で重要であり、債券及び株式市場の状況を前提にして算出しています。

また当社グループは、上半期において、識別可能な資金生成単位（CGU）の再評価を行いました。その結果、太陽電池パネル用ガラス事業は独立したキャッシュ・フローを十分に生成していることから、独立した資金生成単位として識別可能と結論づけました。これに伴い、従前は「建築用ガラス事業 欧州」と「建築用ガラス事業 北米」の資金生成単位に含まれていた太陽電池パネル用ガラス事業のキャッシュ・フローや、のれんやその他無形資産を含む関連資産は、独立した「太陽電池パネル用ガラス事業」の資金生成単位として識別することになります。なお、当社グループの財政状態及び業績に関する報告セグメントについては変更ありません。

将来の事業の状況やキャッシュ・フローを予測するにあたり、販売数量は重要な要素となります。また、販売価格や投入コストも重要な要素です。前連結会計年度の下半期においては市場の減速が見られ、特に欧州の建築用ガラス市場では顕著でした。この状況は当連結会計年度も継続しています。当社グループが事業を行う市場の多くは、消費者マインドと経済活動の水準に敏感であり、多くの地域では金利上昇による悪影響を受けました。

貸付を含むジョイント・ベンチャーへの長期的な投資の回収可能性は、現在および将来の事業環境に基づいています。将来の事業環境は、利用可能な将来の事業の状況に関する合理的な見積りを用いて予測されます。当社グループは、投資の回収可能性を評価する際に、ジョイント・ベンチャーからの配当や利息の支払い、または債務の返済を妨げる法的制約の存在についても検討します。さらに当社グループは、当該ジョイント・ベンチャーが対象となる可能性のあるグループ全体での事業再構築や、それと同等の取組みについても検討に含めますが、その取組みが確実に完了する状況にあると考えられる場合に限りです。

(c) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ121百万円と176百万円であり、「その他」のセグメント利益にそれぞれ含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	297,529	319,048	37,356	1,701	655,634
セグメント間売上高	△23,385	△141	△1,183	△959	△25,668
外部顧客への売上高	274,144	318,907	36,173	742	629,966
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	94,390	129,702	7,438	175	231,705
アジア	90,784	61,319	27,491	567	180,161
米州	88,970	127,886	1,244	—	218,100
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	8,643	2,609	5,704	△6,150	10,806
個別開示項目収益	543	—	—	12	555
個別開示項目費用	△1,879	△1,028	△0	△170	△3,077
個別開示項目後営業利益					8,284
金融費用（純額）					△18,192
持分法適用会社に対する金融債権の 減損損失の戻入益					—
持分法による投資利益					3,706
持分法投資に関するその他の利益					—
税引前四半期損失					△6,202
法人所得税					△3,101
四半期損失					△9,303

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	300,762	306,087	31,153	4,257	642,259
セグメント間売上高	△26,255	△230	△1,510	△1,568	△29,563
外部顧客への売上高	274,507	305,857	29,643	2,689	612,696
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	107,143	127,158	7,588	1,814	243,703
アジア	82,712	59,470	20,671	875	163,728
米州	84,652	119,229	1,384	—	205,265
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	26,194	9,308	5,692	△9,101	32,093
個別開示項目収益	1,138	0	△743	1,712	2,107
個別開示項目費用	△1,036	△136	0	△5	△1,177
個別開示項目後営業利益					33,023
金融費用（純額）					△20,394
持分法適用会社に対する金融債権の 減損損失の戻入益					3,740
持分法による投資利益					3,682
持分法投資に関するその他の利益					1,024
税引前四半期利益					21,075
法人所得税					△6,989
四半期利益					14,086

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	280,832	206,745	34,221	2,086	523,884
資本的支出（無形資産含む）	25,874	11,615	989	419	38,897

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	228,975	202,919	36,796	7,290	475,980
資本的支出（無形資産含む）	29,285	8,161	457	557	38,460

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

(d) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
個別開示項目（収益）：		
非流動資産の売却による収益（注1）	304	—
引当金の戻入益（注2）	226	—
非流動資産の減損損失の戻入益（注3）	13	150
係争案件の解決による収益（注4）	12	985
子会社及び事業の売却による利益 （注5）	—	969
その他	—	3
	555	2,107
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 （雇用契約の終了に係る費用を含む） （注6）	△2,865	△349
係争案件の解決に係る費用（注4）	△72	△67
非流動資産の減損損失（注7）	△68	△555
棚卸資産の評価減（注8）	△50	△188
その他	△22	△18
	△3,077	△1,177
	△2,522	930

(注1) 当第3四半期連結累計期間における非流動資産の売却による収益は、主に欧州における建築用ガラス事業の有形固定資産の売却に関係するものです。

(注2) 当第3四半期連結累計期間における引当金の戻入益は、過年度に実施した日本における建築用ガラス事業のリストラクチャリングに関係するものです。

(注3) 当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における非流動資産の減損損失の戻入益は、アジアにおける建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失の戻入益に関係するものです。

(注4) 当第3四半期連結累計期間における係争案件の解決による収益は、日本における係争案件の解決により受領した補償金に関係するもので、過年度において個別開示項目費用で認識した事項に関係するものです。

前第3四半期連結累計期間における係争案件の解決による収益は主に、2020年3月期第1四半期に米国ノースカロライナ州の当社グループのローリンバーグ工場において起きた停電による設備の休止に関して、保険会社及びその仲介人と追加的な合意をしたことに関連するものです。この停電による保険適用について、保険会社及びその仲介人と協議の結果、6百万米ドルの追加の金員を受けることの合意に至りました。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

(注5) 前第3四半期連結累計期間における子会社及び事業の売却による利益は主に、過年度の中国における自動車用ガラス事業の子会社の売却に伴い、前第3四半期連結累計期間において、当該子会社のみに出資していた持株会社において資本の払い戻しを行ったため、過年度に連結包括利益計算書で認識した在外営業活動体の換算差額を連結損益計算書へリサイクリングしたことによるものです。また、過年度に個別開示項目収益として計上された事業の売却による利益について、事業の売却価格の変動要素に起因する調整も含まれています。

- (注6) 当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。なお、当第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用は主に、欧州における建築用ガラス事業に関係するものであり、ドイツのグラートベック工場で稼働するフロート窯2基のうち1基について、2025年1月に生産を停止することを決定したことに伴うものです。
- (注7) 当第3四半期連結累計期間における非流動資産の減損損失は、主に欧州における建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に関係するものです。
前第3四半期連結累計期間における非流動資産の減損損失は、アジアにおける建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に関係するものです。
- (注8) 当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減は通常の営業活動以外で発生したものです。
当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減は、欧州における自動車用ガラス事業で実施したリストラクチャリングに関係するものです。
前第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減は、主にアジアにおける建築用ガラス事業に関係するもので、マレーシアにおいて建築用ガラス用のフロート窯を太陽電池パネル用設備に転換した結果発生したものです。

(e) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
金融収益		
利息収入	2,209	4,352
為替差益	725	296
超インフレの調整		
－正味貨幣持高に係る利得	128	1,600
	3,062	6,248
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△19,401	△21,339
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△247	△232
為替差損	△260	△1,723
その他の支払利息等	△1,238	△3,096
	△21,146	△26,390
時間の経過により発生した割引の戻し	△261	△224
退職給付費用		
－純利息費用	153	△28
	△21,254	△26,642

(f) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、税引前四半期損失から持分法による投資利益を控除した金額に対して△31.3%となっています（前第3四半期連結累計期間は、税引前四半期利益から持分法による投資利益を控除した金額に対して40.2%）。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、2025年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しています。

(g) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金を控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	△10,079	13,503
調整：		
－ A種種類株式の配当金（百万円）	△1,469	△1,465
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	△11,548	12,038
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	91,113	90,996
基本的1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△126.74	132.29

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、株式報酬制度による譲渡制限付株式及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得される株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行される株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの期間で、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）が発行価格を上回る場合に、割当てられた譲渡制限付株式のうち報酬の対価となる役務が提供された相当分を潜在株式とします。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行される株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
利益：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	△10,079	13,503
調整：		
－ A種種類株式の配当金（百万円）	△1,469	－
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	△11,548	13,503
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	91,113	90,996
調整：		
－ スtock・オプション（千株）	－	353
－ A種種類株式の転換の仮定（千株）	－	50,679
－ 譲渡制限付株式（千株）	－	29
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	91,113	142,057
希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△126.74	95.05

（注）当第3四半期連結累計期間においては、ストック・オプション、A種種類株式の転換及び譲渡制限付株式が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

- (h) 配当金
(i) 普通株式に係る配当金支払額

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期末配当金		
配当金の総額（百万円）	—	—
1株当たりの配当額（円）	—	—

- (ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期末配当金		
配当金の総額（百万円）	1,950	1,950
1株当たりの配当額（円）	65,000	65,000

- (i) 為替レート
主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	195	196	182	191	179	181
米ドル	152	157	144	152	143	143
ユーロ	164	162	157	163	154	157
アルゼンチン・ペソ	—	0.15	—	0.18	—	0.18

(j) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益（△は損失）	△9,303	14,086
調整項目：		
法人所得税	3,101	6,989
減価償却費（有形固定資産）	35,415	31,218
償却費（無形資産）	1,844	1,697
減損損失	276	709
減損損失の戻入益	△29	△147
有形固定資産売却損益	△901	△6
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益	9	△969
繰延収益の増減	△28	△311
金融収益	△3,062	△6,248
金融費用	21,254	26,642
持分法適用会社に対する金融債権の減損 損失の戻入益	—	△3,740
持分法による投資損益（△は利益）	△3,706	△3,682
持分法投資に関するその他の損益	—	△1,024
その他	△1,384	19
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー	43,486	65,233
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△7,685	△3,002
運転資本の増減：		
－ 棚卸資産の増減	△2,884	△10,807
－ 売上債権及びその他の債権の増減	8,406	15,285
－ 仕入債務及びその他の債務の増減	△23,928	△32,816
－ 契約残高の増減	△1,036	4,229
運転資本の増減	△19,442	△24,109
営業活動による現金生成額	16,359	38,122

(k) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び現金同等物	51,183	69,313
銀行当座借越	△6,905	△795
現金及び現金同等物の期首残高	44,278	68,518
現金及び現金同等物	51,360	49,748
銀行当座借越	△2,306	△3,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,054	46,203

(1) 超インフレの調整

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数 (IPIM) から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	364.983
2007年3月31日	103.9	351.404
2008年3月31日	120.2	303.623
2009年3月31日	128.7	283.583
2010年3月31日	146.5	249.142
2011年3月31日	165.5	220.546
2012年3月31日	186.7	195.466
2013年3月31日	211.1	172.865
2014年3月31日	265.6	137.432
2015年3月31日	305.7	119.374
2016年3月31日	390.6	93.436
2017年3月31日	467.2	78.117
2018年3月31日	596.1	61.232
2019年3月31日	970.9	37.591
2020年3月31日	1,440.8	25.332
2021年3月31日	2,046.4	17.835
2022年3月31日	3,162.1	11.543
2023年3月31日	6,402.2	5.701
2024年3月31日	25,671.9	1.422
2024年4月30日	27,685.1	1.318
2024年5月31日	28,841.3	1.265
2024年6月30日	30,161.4	1.210
2024年7月31日	31,377.2	1.163
2024年8月31日	32,686.3	1.117
2024年9月30日	33,820.3	1.079
2024年10月31日	34,730.6	1.051
2024年11月30日	35,573.4	1.026
2024年12月31日	36,498.3	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第3四半期連結累計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

(m) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(n) その他

（適用する財務報告の枠組み）

当社の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有倉 大輔
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狹間 智博
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山 健太郎
--------------------	-------	--------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本板硝子株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結貸借対照表、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。